

いのちを守る福祉・  
防災都市東京へ！  
都政に憲法を！

# 都民がつくる革新都政

2020年4月15日  
発行 = 革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
ホームページ: http://kakushintosei.org/  
E-mail : info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)

## 新型コロナウイルス感染から国民のいのちを守れ！

### ネットで電話で 7・5都知事選へ情報発信



答 特別委員会。2020年  
予 算特別委員会。2020年  
小 池都知事  
都 議会 3月第1回定例都議会



全人類的課題となっている新型コロナウイルスの国内感染拡大は、東京において感染者を急増させています。国・東京都は初動に失敗して、感染を上げ、安倍政権は4月7日、緊急事態宣言を発令しました。しかし、医療体制の危機的状況の打開の方向は見えず、業者、国民からは「自粛と補償は一体」の悲痛な叫びが上げられています。

国は辺野古基地建設を止め、東京都も外環道や特定整備路線、国家戦略特区などの巨額な不要不急の公共事業を中断・中止するなどして予算を確保し、新型コロナウイルスから国民と都民の生命と生活、営業を守る抜本的な大型の予算の再編成をおこなうべきです。また、都立・公社病院の地方独立行政法人化はただちに中止すべきです。

#### 7・5都知事選 今できることを

#### 呼びかけ人拡大 パンフ普及、情報発信

都知事選挙が迫っています。いま、市民と野党の共闘の実現で小池都政の転換「をめざす呼びかけ人の拡大が各地でとくまれています。革新都政をつくる会としても、呼びかけ人の拡大、都政転換での希望がわく「都政パンフ」を20万

また、会のホームページを刷新、都政転換、団体・地域のとりくみなどの情報発信の強化をすすめることにも、あらたに「革新都政をつくる会通信」を発行することとしました。

新型コロナウイルスによる活動の制約の下で、団体・地域での草の根からのとりくみが局面打開の鍵をにぎっています。

#### 都民はそのけ

### 「東京大改造」優先の

### 東京都予算——2020年度

2020年第1回都議会定例会が3月27日に終了し、新型コロナウイルス感染症に対応する補正予算(401億円)を含む2020年度予算及び2019年度補正予算が自民・公明・都民ファーストなどの賛成多数で成立しました。

真剣度が問われる  
コロナ予算

真剣度が問われる  
コロナ予算

今議会は世界で蔓延している新型コロナウイルスの都内感染の急激な拡大という緊急事態のもとで開催され、都民の生命と生活、社会と経済を新型コロナウイルスから防衛するということが最大の課題となりました。夏の東京オリンピック開催を最優先課題に都政運営をすすめてきた小池都政のもとでのコロナ感染予防の対応は迅速かつ徹底したものとはならず、東京における感染拡大を招く結果となりました。

こうしたもとで小池知事が提案したコロナ対策予算は2019年度補正予算でわずか64億円(うち中小企業融資を除く対策費はわずか4億円)、2020年度補正予算でも中小企業融資を除いた対策費は39億円で、感染防護服の備蓄20億円を除くと19億円で、内容面でも事態解決にはほど遠

いものなっています。加えて、深刻な経営危機に直面している中小零細業者と対する営業補償、損失補償などは盛り込まれなかったのです。これで真剣に新型コロナウイルス対策にとりくんだ予算と言えるのでしょうか。

自民党型都政の継続  
スウェーデン一國並みの巨大な予算を有する東京都。その予算を都民生活の支援、福祉や教育の水準の引き上げ、憲法が定める健康で文化的な最低限度の生活の保障」の実現のために使うことが都政に課せられた第一義的な課題です。

「待機見ゼロ」の公約を棚にあげ、高齢者の介護施設整備、貧困と格差の解消、国保や介護保険、消費税増税などの負担軽減、小中学校の30人学級、都営住宅の新規建設、木造住宅の耐震化などの切実な都民要求に背を向け、そこで生みだした財源をオリンピック開催費、1m1億円の外環道、3500億円もの特定整備路線、国家戦略特区による超高層ビル再開発などに湯水のようにつぎ込みようとしているのです。

とりわけ許されないこと



は日本橋周辺の再開発、築地市場跡地再開発、羽田空港低空飛行の機能拡張やカシノ誘致など東京大改造をすすめる計画が目白押しであり、財界、大企業界の予算に他なりません。

さらに、夏に予定されていた東京オリンピックが1年延期されましたが、その決定は開催都市東京ではなく、安倍首相がトランプ米大統領と相談し、IOCとの協議で決定したもので、小池知事は開催都市の長であるにもかかわらず、これに抗議することもなく唯々諾々としたがったことは許されません。

また、延期によって莫大な追加経費が発生することになりますが、この問題について小池知事は口をつぐみありませんか。

都知事選挙モード予算  
予算は、あたかも都民要望にこたえないような沢山の新規メニューや「華々しい文句がいくつも」(東京新聞)並べられていますが、これは「夏の知事選をにらんだアピール」(同)にほかならず、都知事選挙モード全開の予算と置くことができます。

このような都民不在の都政を転換する機会となる東京都知事選挙が7月5日(投票日)に迫りました。市民と野党の共闘を実現し小池都政を転換しようではありませんか。

新型コロナウイルス無料ホットラインに次々相談  
「休業通告を受け、収入がない」「ライブ活動が中止で収入がない」新型コロナウイルス汚染拡大による影響があらゆる分野に深刻な事態を引き起こしています。4月6日、東京地評、東京社保協、東京民医連、自由法曹団東京支部が無料ホットラインを実施。新型コロナウイルス汚染拡大の影響による生活困難や健康不安、解雇、減収など切実な相談が多数寄せられました。相談に対応したのは、労働運動の相談員、医療や福祉の専門家、弁護士。相談には、電話のほか無料通信アプリから寄せられました。

### \* 青い空 \*

新型コロナウイルス特措法に基づく緊急事態宣言が発令された。都民はこれでコロナ禍の克服と引き換えに、一時的にせよ行政機関に「自由」を預けることになった。預けるトップの一人は言うまでもないが小池知事だ。その小池知事、すでに批判を受けている。都政運営の優先順位でコロナ禍の上に東京五輪開催の可否を置いたのではないか、というものだ。延期決定後、「ロックダウン」(都市封鎖)発言で「危機に強いリーダー」をためらうことなく演じた理由がこれに重なる。リーダーには、危機に関する情報を都民と共有し、そこから生まれる信頼でコロナ禍に対応することが求められるといわれる。科学的、法的根拠もなく「ロックダウン」を繰り返し、メディアから都知事選を見据え指導力をアピールしたのではないかと指摘される小池知事に望むべくもない。▼宣言の発令に伴い識者からは「制度の濫用」と「自粛」が生む極端な同調圧力への懸念が言われている。コロナ禍への不安、恐怖心から権力に無批判に従う状況につながりかねないからだ。為政者は一度手にした権力は容易には手放さないとされる。戦時大統領と揶揄される小池知事の下で、都民にはコロナ禍に加え「自由」を守る闘いが求められる。(駒)

